

# 電気保安のスマート化高度監視システム事業の戦略構築

会社名 四日市電機株式会社  
 所在地 三重県四日市市蔵町8番13  
 従業員 23名  
 資本金 3,000万円  
 売上高 9億円  
 業種 社会インフラ設備の設計・施工など(電気工事業、電気通信工事業)



YOTSUDEN

四日市電機株式会社

## 支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 高度監視システムの実装により、電気保安のスマート化を実現させて、重要な社会インフラである電力設備の保安力の維持向上に貢献する。

## 支援を受けてできるようになったこと

After

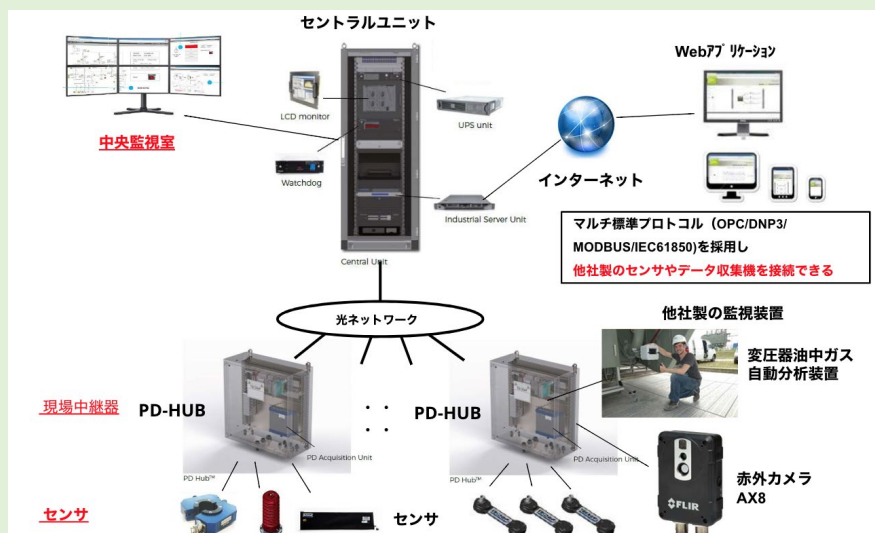
- 電気保安のスマート化に対応した自社のビジネスモデルをとりまとめて、具体的なアクションプランに落とし込み、実装できる状況になった。

## 今後の事業展開の展望

Future

- 高度監視システム事業について、パートナー企業と協同して実装を図る。インドについてはパーツメーカーとしてパートナー企業を中心に展開する。
- 新規のコンポーネツ事業は、共同開発企業と適切に契約して、自社が中心となって国内の新規顧客向けに展開することを目指す。

## 重点支援を受けた事業や商材



高度監視システムTiSCADAは、部分放電の発生を常時監視するシステム。電力設備の各所に部分放電を検知できるセンサーを設置し、サーバーで集中監視して劣化による事故発生を未然に防ぐことができる。電力ケーブル、GIS等の遮断器、回転機、変圧器、配電盤の部分放電、設備環境の異常加熱を監視する。

【出典】トーワエレックス株式会社 ウェブサイト

<https://diagnosis-solutions.towaelex.jp/diagnosis-solutions/tiscada/>

\*同事業は親会社のトーワエレックス株式会社に移管されています

## 重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
事業戦略検討	少数先鋭部隊であることから、やるべきことの優先順位を含めて事業戦略を再点検する必要がある。
知財戦略	開発技術の権利化について、ライセンシー等の制限があるため、適切な対応が必要となる。
契約	ライセンシーとしての技術開発の余地を確保できる契約が必要。高度監視システムの既納入先と横展開営業に関する契約が必要。
ブランディング	スマート保安アクションプランの代表企業となるべく、ブランディングについて検討する必要がある。
社内体制	外部連携により分業する体制づくりが必要。



## 重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
事業戦略検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスロードについての方向性が固まり、アクションプランを作成した。</li> <li>パートナー企業との共同開発、ビジネス展開について基本的な方向が整理された。</li> </ul>	中小企業診断士
知財戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発技術の特許クリアランスについて問題がないことを確認した。</li> <li>パートナーとの特許の所有、取り扱いについて方針が定まった。</li> </ul>	弁理士
契約	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーとの開発契約書を確認して、成果を新規事業に利用する際の留意事項が明確になった。</li> </ul>	弁護士
ブランディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートブランドと分けて、新たに製品ブランドをつくることとした。</li> </ul>	デザイン専門家
社内体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規のコンポーネンツ事業について分業方針が固まった。</li> <li>新規採用により、ユーザ支援体制を2チーム制とし、営業体制、ユーザ支援体制を強化した。</li> </ul>	中小企業診断士

## 支援チーム紹介

リーダー専門家:企業OB 加藤泰助

活用専門家:中小企業診断士、弁護士、弁理士、デザイン専門家

知財総合支援窓口担当者:三重県知財総合支援窓口 木村幸雄

PO(プログラムオフィサー): 中泰広